

# 日本の直接投資とネットワークの形成

青木 健

70年代初頭、戦後世界経済を最も震撼させ、その分水嶺を画した2つの事件があいついで発生した。71年のエクソン・ショックと73年の第1次石油危機である。これを境に、世界経済は、各国での超インフレと失業の同時発生、巨大な財政赤字、日米両国の膨大なる対外不均衡さらに米国と発展途上国の対外債務など幾多の困難に見舞われた。世界経済は、これらの解決と新たな均衡を求めて、調整と構造変化を間断なく繰り返してきた。これは、現在も依然として続いている。

しかし、こうした状況下にもかかわらず、世界経済の流れにひとつの変わらぬ傾向が続いていた。日本およびNIESを中心とするアジア太平洋諸国が4半世紀以上の長期にわたって、世界平均を上回る高い経済成長をとげてきたことである。このため同地域は、世界の「成長センター」と称され、近年における米国の太平洋へのいちじるしい傾斜と相伴って、「太平洋時代の到来」ということが久しくいわれ続けてきた。

この太平洋地域において、とりわけ日本、NIESを中核とするアジア発展途上諸国および米国の3グループの間で、経済的ダイナミズムを、相互にトランスミットする強力なネットワークが形成されつつある。第1は、日本およびNIES・ASEANとの間の、「アジア広域経済圏」ともいべきネットワークである。第2は、ハイテクを中心とした日米両国間の「太平洋テクノコンプレックス」とも形容すべきネットワークを主要な導管としてさらに70年代末以降から経済関係を一段と強化している米国とアジア発展途上国との間の第3のパイプラインを結合させた日本、米国およびNIES・ASEANの三者により、ダイナミックに展開しつつある「太平洋成長のトライアングル」ともいべき経済空間の形成である[1]。

3つのネットワークのうち、現在、最もダイナミックに変貌をとげているのが、「アジア広域経済圏」である。

特に、80年代半以降、アジア太平洋地域諸国の経済成長を加速させ、前述の世界経済の底流を一挙に顕在化させ、名実ともに同地域を世界の「成長センター」と化し、構造変動をさらにダイナミックに推進させる事態が発生する。1985年G5のドル安/円高の為替レート調整を契機とした、日本企業、続いてドルとリンクした通貨を持つNIES企業による大量かつ急速なる、生産拠点の海外移転の動きである。

日本のアジア向け直接投資投資は、86年度前年度比62.1%、87年度同2.1倍、89年度同47.9%と急増した。86—89年だけの増加で、89年度末累計額405億ドルに占める割合は、実に51.9%にも達した。

これは、工業化を通じて経済発展をめざすアジア発展途上諸国に対して、きわめて有利な状況を出させた。つまり、経済超大国の様相を色濃くみせつつある日本経済のダイナミズムが、ストレートに海外に伝播するということで、これを内部化し、自国経済の工業化と近代化を図るテコとし得る、絶好の機会を提供したということである。こうした状況は100年に1度あるかないかという千載一遇の機会であるとし、マレーシアは「歴史的日本機会」(Historic Japan Opportunity)と称し、日本企業の導入を積極的に図っている。他のASEANも、劣らず日本企業を誘致した。工業化では、はるかにASEANよりも先行し、しかも、海外投資を本格的に乗り出そうとしているNIES諸国も例外ではない。

日本企業に種を接しNIES企業も、特に中国とASEANに投資を、急増させた。日本とNIES企業は、一体となって直接投資を動因として、アジア太平洋全域で、新しい構造変動を誘発させつつある。第1は、局地経済圏形成の動きである。第2は、ネットワークの形成である。これら2つの構造変動は連動して、アジア太平洋全域の変化を一段と加速させ、世界に間断なく、経済的ダイナミズムを送り出している。以下、アジア太平洋地域で進行しつつある2つの構造変動、さらに連動して、いかなる新しい動きが生じつつあるのかを分析する。こうした状況の中で日本の企業の役割を示唆する。

あおき たけし 国際貿易投資研究所

〒105 港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル7階

## 局地経済圏の生成

アジア太平洋地域における「局地経済圏」の生成は、とりわけ太平洋に面する中国沿岸地域とマレー半島においてみられる。

アジア太平洋地域は、世界の成長ポールとして、同地域諸国の産業構造を猛烈な勢いで変化させており、これを反映して、国際分業構造も不断に再編過程にある。中国は、この機会を逃すべきでない、80年12月に福建省廈門を皮切りにその後、さらに深圳など5つの経済特別区と14の開放都市を沿岸地域に設置、指定した。これが、それらを窓口として国際経済に参入し、アジア太平洋地域の経済的ダイナミズムを導入して、中国经济の工業化を図ろうとする「沿岸地域経済発展戦略」である。

沿岸戦略の具体的目標は、経済特区と開放都市をコアとし、中国沿岸に「4つの小龍(NIES)」を誕生させ、太平洋に位置し、人の往来が密接で、経済的に補完関係のある国や地域とともに、「小圏」を結成することである。局地経済圏のことであり、国境をこえて特定地域同上で、経済的補完関係の強い経済空間を形成することである。

中国が形成をめざす「小圏」と「門当戸対」(メンダンフードイ。「家柄が合う」という意味)の相手として選んだパートナーの組合せは、次の4つである。第1は、渤海湾を挟み韓国の西海岸や日本と山東・遼寧省を結ぶ「渤海経済圏」であり、第2は、上海を中心とする長州デルタと日本による「上海浦東地区開発」であり、第3は、台湾海峡を挟む台湾と廈門を中心とする福建省による「兩岸経済圏」であり、第4は、香港を中核とし香港化の道を急速に踏む広東省による「華南経済圏」である[2]。

中国の動きに呼応して、特にNIES諸国は、80年代後半から貿易と直接投資を猛烈な勢いで拡大させる。外資の対中投資の半分を占める広東省では、90年末の累計額は約52億ドルで、このうち86年以降の投資が過半でかつ香港が80%も占めるという。国交のない台湾でも、香港経由で対岸の廈門に投資を行なった。特に90年には件数で812件、契約額で12億ドル以上を記録し、台湾に「大陸投資ブーム」をまきおこした。兩岸貿易も、89年の37億ドルから90年には40億ドルを超えたと推定されている。韓国企業も、「渤海経済圏」の中核都市である大連や青島への進出はもとより、広州には製鋼工場の建設を決定した。並行して対中貿易も拡大の一途をたどって

いる。

このようにNIESの対中経済関係は、緊密化の度合を強めているが、実は、中国から「門当戸対」のパートナーとして選ばれたNIES諸国も、中国を必要としていたのである。NIESは、過去4半世紀以上の長期にわたって世界平均を大幅に上回る経済成長率を維持してきたが、89年以降、その鈍化傾向がみられるようになる。たとえばESCAP成長率見通しによると、韓国では89年6.1%、90年8.6%、台湾は7.4%、5.0%であり、91年に対する予測は各7.0%、4.5%である。台湾の成長率は、1952年以降の平均の半分以下である。世界銀行「年次報告」(1990年)は、89年はアジアの「経済的奇跡」の10年を締めくくる年となったと、御託宜を下したものだ。

経済成長率鈍化の直接的かつ最大の要因は、これまで成長を牽引してきた輸出の伸び悩みである。為替レートの急騰、賃金の上昇、米国のGSP廃止などにより、価格競争力が低下したことによる。これは「小国」の故に長期にわたって、特に大規模な対米輸出を通じた「輸出志向工業化」を、もはやNIESには許されなくなったことを意味する。

外的環境変化に対応して、NIESは、再び強靱な転換能力を発揮する。転換策はほぼ共通して、①内需主導型成長、②産業構造の高度化、③輸出市場の多角化、④海外企業進出である。輸出市場の多角化と海外市場進出をめざすNIES企業に、中国の沿岸経済戦略は格好の機会を提供したのである。同時に、この2つは産業構造の高度化とアジア太平洋地域の国際分業の再編を大きく促進する契機となり、中国市場とともに経済成長の余地を拡大させるフロンティアとなっている。

NIESが対外進出を図った企業は、比較劣位化した業種である。中国の沿岸地域に向かったNIES企業はそうした産業である。同時に、NIESは、比較優位産業の創設をめざし、技術やR&D集約型企業の導入と育成を図る。国内への誘引は、特に外資を期待し、国内企業には国外への分散という「二重機能」を果たすということである。これは、アジア太平洋地域における国際分業を一段と促進させているのである。

外国人雇用税・枠、GHQなどにより、意識的に「二重機能」を推進しているのがシンガポールで、比較劣位化した業種の企業の進出先は、とりわけ隣接のマレーシア最南端のジョホール州である。近年、両者の経済的関係は、緊密化の一途をたどり、さらに一体化を深めてい

る。しかも、シンガポールの南に位置するパタム島を含め、「成長のトライアングル」という構想を提唱した。これも「局地経済圏」である。マレー半島では、さらにタイと両側隣接・周辺諸国との間で「パーツ経済圏」を形成させようという動きもある。

## ネットワークの形成

局地経済圏以上に深く静かに、しかも着実に進行しているのが、各国に生産拠点をリロケーションした外資企業による、進出国内外におけるネットワークの形成である。この場合のネットワークとは、国内的には産業連関構造の形成であり、対外的には貿易を通じた国際分業構造の形成と再編である。後で分析しているように両者は一体となり、しかも、各国間で連動化を強め、アジア太平洋全域の構造変動の動因となっている。

ネットワークの形成に最も貢献しているのが、80年代以降海外に進出した日本製造業企業である。87年から90年までマレーシアに滞在していた筆者は、同国に生産拠点をシフトさせた日本企業が、原材料、部品等を日本から全量輸出し、製品を100%持ち帰るといふ最も原始的な形態から、地場企業をインボルブし多層なネットワークの生成を観察することができた。しかも、この過程で経営、技術などの「経営資源」もトランスファーされる。

ネットワークの形成と「経営資源」の移転を同時に実現させているのが現地調達である。現地調達こそが、両者を統合しているということである。マレーシアをケースにネットワークの形成をみとめる。

85年以降、外資は記録的なテンポと規模でマレーシアにも流入した。日本のプレゼンスも3分の1近くにも達した。日系企業現地法人が、生産を拡大させるに伴い、現地調達額も増加する。生産額に占める現地調達の比率は、87年19.7%、88年21.9%、89年23.7%へと高まっている。調達企業数でも、製造業全体で87年1297社から89年には2688社に増加している。現地で生産された製品は、国内に販売されるか、日本や第3国に輸出される。国内向け販売比率は、製造業平均で約40%で、業種では輸送機器、化学、繊維などが平均を上回る。

日系製造業企業は、まさに現地調達、さらに中間財を中心とする国内向け販売を通じて、前方および後方連関効果を作り出しているということである。マレーシアは加工・組立産業の代表である自動車産業を創設することで、上から政策的に作り出そうとしたが、必ずしも期待

したように進まず、現在、日系企業が自然発生的に形成しつつあるとあってさしつかえないであろう。

現地調達比率の上昇を反映して、日系企業の現地調達企業数は、1社当り87年の19社から89年には29社に増えた。この過程で、日系現地法人は、地場企業をインボルブしていく。調達先としての地場企業数も、日系企業1社当り12社から15社に増加している。これにより、土地と労働力だけを提供し、必要原材料を輸入してほとんど全量輸出するという「輸出飛び地」型生産形態が是正され、国内経済との結びつきが一段と強化されるということである。

さらに、この過程で、技術はもとより日本企業の持つさまざまな「経営資源」も、地場企業に移転されていく。技術を習得した地場企業が、ある日系企業に原材料を納入すると、他の日系企業からも注文がくる。ネットワークは、さまざまなチャンネルを通じて多層に形成されようとしているのである〔3〕。

海外に進出した日本企業は、国内で比較優位を喪失した業種である。NIESが外国とりわけ日本から導入を図ろうとしているのは、第1に、そうした企業であり、第2は、国内の産業構造高度化に沿ったR&Dや技術集約型企業である。つまり、アジア太平洋地域の直接投資ないし企業進出には、「二重機能」のNIES諸国をはきんで、日本からはほぼ一方的に導入し、主に、中国を中心とする局地経済圏やASEANに進出するNIES企業というように、連続性がみられる。

企業の海外進出によるネットワークと表裏一体として形成されているのが、貿易というネットワークである。すでに示唆したように、現地で調達できない原材料は日本や第3国、特に他の域内諸国から輸入され、現地で生産された製品は、日本や第3国に輸出される。こうした貿易のネットワークは、進出先各国で形成されることになる。これは、アジア太平洋地域内で、相互に貿易を拡大させ、補充関係を強める。事実、同地域内比率は輸出入とも上昇しており、この過程で、従来の日本が、一方的に、資本財を中心とする工業資材を供給する構造から、NIESも域内供給国として登場しつつあり、さらに日本は、海外に生産拠点を移した現地生産製品の逆輸入を増加させている。日本のアジアからの逆輸入は、88年33.2%、89年に28.2%という高い伸びで、89年には日本の対世界と対アジアの製品輸入の伸びを上回っている。

80年代後半、日本やNIES企業の対外直接投資の急

増を契機として、アジア太平洋全域を巻き込んだネットワーク形成の動きこそが、同地域全体の構造変動の地と化し、同時にその変動を統合しているのである。これは、アジア太平洋全域をカバーする新たな構造変動であると同時に、その動因でもある。

## 輸出入の連動化と直接投資のループ

アジア太平洋地域の経済発展と構造変動に必要なエネルギーを、直接間接に背後で強力かつ間断なく供給しているのが、日本経済である。第1次石油危機以降、日本経済は、中間投入構造を媒介として、輸出の高度化は、輸入のそれを誘発するというように、三者は一体となつて、ダイナミックな構造変化をとげてきている。これは、製品輸入を拡大させる。同時に、黒字計上構造を強化し、これが対外直接投資のファンドとなり、逆輸入などで製品輸入をさらに増大させる。

つまり、輸出—生産—輸入の連動化および対外直接投資は、国際収支上の単なるバランスというだけでなく、ループとなり、財と資金の循環構造を形成し、しかもこの過程で、日本は自らの産業構造を励起するとともに、これによって生じた経済的ダイナミズムを、間断なく外部に供給し、アジア太平洋での構造変化を誘発している。しかも、アジア太平洋地域で生じた構造変化をフィードバックさせ、再び自らの構造変化を促進している。こうした構造変化をみせているのは、現在の世界では、日本だけである。NIES 諸国が、「二重構造」を果しつつ、さらに、中国沿岸地域に進出しアジア太平洋での、構造変動の促進に参加し得るのは、前述した日本経済の構造変化が大きく貢献しているのである [4]。

## Rendez-vous with Destiny

アジア太平洋地域で現地進行している構造変化は地域的に限定されたものではない。世界的に波及する可能性を秘めている。

全商品 レベルでは、アジア太平洋地域内の取引比率は、上昇傾向にあるものの、工業品取引では30%で、北米(41.0%)や西欧(69.1%)に比べ低い(輸出ベース)。これは北米や西欧に比べ水平分業度が低く、かつ、域内で完結する構造からはるかに遠いものである、ということの意味している。それゆえ、勢い域外特に欧米諸国との結びつきを強めなければならぬということである。事実、現にそうした構造になっている。アジア太平洋地域は国内よりも外向ベクトルの方がはるかに強い

のである。マレーシアが提唱するような「東アジア貿易ブロック」がアジア太平洋で成立する構造になっていない、ということである。

一方、米国や EC などの諸国にとっても、対発展途上国貿易では輸出入ともアジアが最大の比重を占める。これはアジア太平洋地域内取引比率の低さという構造、さらに同地域内構造変化が、市場メカニズムによって推進されているという特性とともにブロック化の流れを打破するために活用されるべきである。つまり、アジア太平洋地域は現在、同地域で進行中の構造変化を推進し、可能な限り長期にわたって高い経済成長率を維持し、ビジネスチャンスのある欧米諸国を引きつける「磁場」とし、三者、Rendez-vous with Destiny (運命として邂逅)の地とすることである。アジア太平洋地域はその力量を十分備えている。

## 日本企業の役割

アジア太平洋地域経済は、世界的にみて、現在絶好調にあるとみてよい。特に80年代後半、日本を中心として外資の猛烈な流入で NIES と ASEAN 諸国は、新しい成長軌道に乗ったとみてよいであろう。特に ASEAN グループのタイとマレーシアは、80年代後半の高成長の余勢を駆って90年代末までには、NIES の仲間入りをめざしている。マレーシアは、さらに「所得倍増計画」という野心的な計画をも立案している。しかも、「1人当り」所得である。

しかし、経済発展のボトルネックも依然小さくない。とりわけ懸念されるのが人材、技術と産業構造である。筆者が滞在していたマレーシアを例にみてみよう。

先進国の経験によれば、経済がテイクオフというきわめて重大な段階において、製造業における専門技術者の比率は、大体6~8%あったという。マレーシアでは、85年現在2.4%で、しかも2万人近くも不足している。R & D 要員に至っては、人口1万人当0.3人、絶対数では全国で500人強しかいない。

技術においても依然として水準が低く、かつ、独自の技術力を欠如している。人材も上記のようなものであるため、開発能力はもとより、吸収においても問題がある。技術水準と人材は、コインの裏表の関係にあるといってもよい。

第3の問題点は、産業構造である。すでに示唆したように、海外に生産拠点をリロケートした企業の多くは、インセンティブがえられる「自由貿易地帯 (FTZ)」に

立地する。生産に必要な原材料・部品などは、日本ないし、第3国から輸入し、生産された製品は全量輸出される。マレーシアが提供しているのは、場所と労働力だけであるといってもよい。こうした構造であるのは、マレーシアにサポーターインダストリーが育っていないか、あるいはほとんどまったく存在していないということである。これは、つまり、FTZ 企業および国内経済との間にリンケージが、ほとんどみられないということである。

しかし、80年代後半以降、外資の流入、とりわけ日本の製造業企業を中心に、成長と輸出の加速（所得と生産の拡大効果）、雇用の創出、賃金の上昇はもとより、さらにマレーシア経済が早急に解決を迫られている産業間のリンケージの形成、人材の養成、技術移転、規制の緩和のすべてを同時かつ一段と促進する動きが生じた。これが、すでにみたように、現地調達である。

現地調達によるリンケージ形成は、すでにみたので、より切実な技術移転や人材養成をみてみよう。日系企業の大量進出と生産の拡大で、多数の地場企業から調達を必要とするが、当初厳しい日本のスペック要求で対応できない。しかし、日系企業の技術指導で可能となる。大量の受注で、地場企業は、他の地場企業に注文を出していく。これによって、日本の技術が、地場企業に浸透されていく。これまでの日系企業による技術移転は、特定企業が研究機関を対象とした、いいわば「意図した」ものであったが、最近は前述のような「意図せざる」ともいべき、技術移転の拡散化が多いものとなっている。当然、これは並行して、人材の養成や日本の経営のあり方も移転されていく。

地場企業が、ある日系企業に原材料などを納入すると他の日系企業から注文がくる。これは厳しい国際競争に直面している日系企業から国際的に認知されたことであり、日系企業を仲介とした間接的な国際競争にさらすということでもある。さらに、海外マーケットの知識をほとんど欠く地場企業に、それを知らすことでもある。

以上のように、88年以降の日系企業の大量進出で、工業化をめざすマレーシアにきわめて多様かつダイナミックな影響を与えている。これらは工業化に不可欠な要素で、マレーシアはそれらの原始的蓄積過程にある。マレーシアのみならず他のアジア諸国でも、程度の差はあれ同様の事態が進行している。

経済大国日本は、工業化に必要なさまざまな要素をこれまで以上に移転することが期待されている。筆者の約3年の滞在経験からみて、ほとんどの要素が集約されているとみられる現地調達を、可能な限り増大させることであろう。現地調達は、日本経済のダイナミズムを現地企業に浸透させる最先端に位置し、ダイナミズムを恒常的に補給する毛細血管の役割を果たしている。

#### 参 考 文 献

- [1] 青木 健『太平洋成長のトライアングル』日本評論社、1987年。
- [2] 渡辺利夫・青木 健『アジア経済地図の読み方』PHP 近刊。
- [3] 青木 健『マレーシア経済入門—90年代に NICs 入りか』日本評論社、1990年。
- [4] 青木 健『アジア太平洋経済の成熟』勁草書房、1991年。

× × × × ×